

メキシコ知的財産ニュース(月報)

Vol. 36 (2021年4月分)

2021年5月4日発行

日付	2021年4月1日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Milenio	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.milenio.com/cultura/oaxaca-georeferencia-riqueza-cultura-google-mexico		
タイトル	オアハカ州、Google メキシコ社と文化の豊かさをジオリファレンス化する国内初の州に		
要約	オアハカ州は、Google メキシコ社の支援を受けて、主な観光地における食文化や手工芸品の文化をジオリファレンス及び位置情報化する、国内で最初の州となった。この取組みは「メキシコから愛を込めて」と呼ばれる戦略の一部を成すもので、COVID-19 のパンデミックに直面するオアハカ州経済の回復促進も目的としている。経済局長のファン・パブロ・グスマン・コビアン氏は、「観光・宿泊業などの主要セクターで経済活動を改めて活性化させるためにも、Google という重要なパートナーができたことは非常に喜ばしい」と述べた。オアハカ州はこのインターネット巨大企業と連携して、観光地・手工芸品・レストランなどを位置情報化・ジオリファレンス化に国内で初めて行なったと説明。さらに同州には、地域の手工芸品を模倣・盗用行為から保護することのできる、メキシコ産業財産庁 (IMPI) によって国内で最初に付与された地理的表示制度があるとも説明した。		

日付	2021年4月5日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト El Mexicano	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.el-mexicano.com.mx/Noticia/Estatal/5391/Especialista-alerta-sobre-%E2%80%9Cpirater%C3%ADa-editorial%E2%80%9D-en-charla-del-CECUT		
タイトル	チジュアナ文化センターでの講演会にて「出版物の海賊版」に関し専門化が警告		
要約	産業財産を専門とする弁護士ケトザジ・デ・ラ・コンシャ氏は、文化局の関連機関であるチジュアナ文化センター (CECUT) が最近主催した出版物の模倣品に関する講演会にて、「我が国で消費されている書籍 10 冊中 4 冊が海賊版である」と述べた。メキシコ出版産業会議所によると、「違法な利益を得る」ための様々なコンテンツを共有するサイトがインターネット上に複数開設されているためとその理由を説明する。メキシコ産業財産保護協会と全国弁護士会に属するデ・ラ・コンシャ氏は、「多くの人が違法な版を読み、コメント・共有しているのが実際のところであるのに、売上げが少ないために著者が自身の著書を失敗だと考えることがよくある」のだという。同氏はまた「メキシコ・米国・カナダ間の自由貿易協定が批准された 2020 年、連邦著作権法は大きな改革を遂げた。これは産業財産に 1 つの章を割き、加盟国各国に対し、作品とその著者の権利を適切に保護する規則を強化するよう要求するものだ」と説明する。		

日付	2021年4月5日
----	-----------

分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト El Financiero	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.elfinanciero.com.mx/economia/2021/04/06/gobierno-de-eu-detecta-8-obstaculos-para-desarrollar-el-comercio-y-la-inversion-con-mexico/			
タイトル	米国政府、メキシコとの貿易取引拡大上の 8 つの障壁を特定			
要約	米国通商代表部（USTR）は、米国にとって 2 番目に大きな貿易相手国であるメキシコとの間での貿易・投資の促進上、障害となる 8 つの重要な問題点を特定した。年次報告書「外国貿易の障壁 2021」に掲載されているもの。ここでは、メキシコ市場で採用される輸入政策、包装ラベル要件などの貿易障壁、米国の農業生産者に対する衛生・植物検疫、メキシコにおける産業財産の限定的な保護、通信サービス上の障壁、E コマースの品質悪化、エネルギー部門への投資における障壁が挙げられている。			

日付	2021 年 4 月 9 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト El Pais	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://elpais.com/mexico/2021-04-10/el-plagio-de-artesantias-a-indigenas-un-lucro-millonario-que-la-ley-no-logra-frenar-en-mexico.html			
タイトル	先住民の工芸品の盗用と多大な利益を保護できないメキシコの法令			
要約	下院議会は今週、連邦著作権法の改正を満場一致で承認した。今回の改正では、先住民コミュニティの活動を「産業財産権の保護の対象」として認めた点が追加されている。先住民の共同作品の権利が初めて認められつつあるものの、この改正案は未だ上院で承認されていない。これについて、国家人権委員会は「メキシコには先住民やそのコミュニティの特徴や個別の事情に応える適切な法的枠組みがなく、文化遺産の保護のための権利を行使することすらできない」という警告を込めた勧告を发出している。メキシコの先住民コミュニティは、文化に富み芸術的な遺産としての価値を有するにもかかわらず、極度の貧困の中で暮らしている。全国社会開発政策評価評議会（Coneval）の統計によると、先住民民族に属する人々の 72%がこの状況下に置かれているという。また、メキシコシティの工芸作家・生産者ネットワークが実施した調査によると、メキシコ国内の工芸作家の大多数が消費者との交渉の際に 25～35%の利益を喪失しているという。			

日付	2021 年 4 月 11 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Infobae	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.infobae.com/america/mexico/2021/04/11/un-parche-con-microagujas-asi-es-nueva-opcion-para-tratar-la-osteoporosis-creada-por-la-unam/			
タイトル	マイクロニードル石膏：メキシコ国立自治大学によって発明された骨粗しょう症治療のための新たな代替品			
要約	アレンドロン酸ナトリウムを放出する生分解性高分子マイクロニードルを備えた経皮パッチが開発された。これは閉経後の女性や、高齢の男性の骨粗しょう症の治療の際にこれら医薬品がもたらす副作用を軽減するのに役立つだけでなく、人体がこれらの物質をより多く吸収するのを補助するもの。メキシコ国立自治大学（UNAM）薬学部のジェシカ・アグラエ・ヴィクトリーノ・ズーニガ氏が提唱した。これにより薬剤の生物学的利用能（活性成分が作用部位に到達する際の程度と速度）を高めるだけでなく、非攻撃的で効率的な代替手段を提供できるようになる。またサイズが非常に小さいため、痛みを発生させることなく、患者による使用中にも問題なくあらゆる活動を行なうことができるという。この特許はすでにメキシコ産業財産庁（IMPI）に出願されている。			

日付	2021年4月20日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト El Universal	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.eluniversal.com.mx/nacion/cancelan-solicitud-para-registrar-el-logo-del-aeropuerto-felipe-angeles-que-incluia-un-mamut			
タイトル	批判を集めたフェリペ・アンヘレス空港のロゴ、IMPI への登録申請を取消しへ			
要約	フェリペ・アンヘレス国際空港（AIFA）のロゴマークに、サンタ・ルシア空軍基地の建設地で発見されたマンモスが描かれていたことがソーシャルネットワーク上で批判されたことを受け、同空港当局は、メキシコ産業財産庁（IMPI）にロゴマークと商標の取消しを要請した。Aeropuerto Internacional Felipe Ángeles SA 社の代表者であるリカルド・クルス・サンチェス氏が4月15日（木）午後に出した声明によると、ファイル番号 2491909 に含まれるロゴマークの申請取消しを同庁に依頼したという。			

日付	2021年4月25日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト El Economista	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.eleconomista.com.mx/estados/Jalisco-impulsa-la-propiedad-intelectual-20210425-0042.html			
タイトル	ハリスコ州が産業財産を奨励			
要約	メキシコ産業財産庁（IMPI）の2020年度全国ランキングによると、ハリスコ州は昨年度、全国の特許出願数合計の19.17%を占め、5年連続で件数にて第2位の州となった。これを受けて、ハリスコ州イノベーション・科学技術局（SICyT）、メキシコ産業財産保護協会（AMPPI）、全国ビジネス弁護士協会は4月26～28日、ハリスコ州のイノベーションと競争力の戦略分野に関連するテーマとして、産業財産に注目したウェビナーを開催する。SICyT のラリサ・クルス・オルネラス産業財産局長によると、初日には「産業財産と大麻：メキシコの課題と機会」、2日目に「技術保護の展望：特許規則の新たな変更が意味するもの」「健康・バイオテクノロジー・医薬品」、また3日目に「中小企業」がそれぞれテーマとして取り上げられるという。			

日付	2021年4月26日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト El Universal	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.eluniversal.com.mx/cartera/covid-no-freno-propiedad-intelectual-aumentaron-solicitudes-de-marca-especialista			
タイトル	COVID-19 は産業財産を滞らせることなく、むしろ商標出願は増加したと専門家			
要約	COVID-19 のパンデミックによる閉塞感、産業財産の出願を妨げるものではなかった。商標の場合、2019年と比較して2020年には増加すら見られた。ClarkeModet México 社の出願管理担当ディレクターを務めるナハニー・カナル氏によると、メキシコ産業財産庁（IMPI）のデータに基づく、2020年の出願件数は前年に比べて901件増加したという（2019年：16万2301件、2020年：16万3202件）。また昨年、産業財産保護のための連邦法が施行され、商標出願の審査期間が12ヶ月から7ヶ月に短縮されるなどの進展が見られたことを指摘。この法律が施行されたことに			

	<p>よるもう 1 つの利点として「現在、商標登録は付与された日から 10 年間有効となる。以前の法律でも 10 年であったが、出願日からカウントされていたうえ、手続きには平均 1 年を要していた」という。発明を保護する実用新案の有効期限については、法改正に伴い、従来の 10 年から 15 年に延長された。新法における営業秘密は、「旧法では規定が少なく法的なギャップがあったが、現在では定義、不正利用の基準、個人・法人・当局の義務、秩序違反となる事由、制裁の基準などが規定されている」という。</p>
--	---

日付	2021 年 4 月 26 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Heraldo de Mexico	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://heraldodemexico.com.mx/nacional/2021/4/26/cannabis-detonaria-registros-de-marca-propiedad-intelectual-en-jalisco-288871.html			
タイトル	ハリスコ州における商標登録や産業財産に大麻が影響を与える可能性			
要約	<p>大麻の使用に関する規制は、法的な分野では進んでいるものの、一方で大麻を原料とした製品の使用をめぐる業界全体に影響を与える活動を展開する研究者や起業家もいる。そのためハリスコ州は、その商標をどのように保護するかという産業財産上の課題に取り組んでいる。4 月 26 日（月）が「世界的所有権の日」であることから、イノベーション・科学技術事務局（Sicyt）はこの日に合わせ、起業家や市民を対象とした一連の講演を開催する。取り扱われるテーマは、「産業財産と大麻：メキシコの課題と機会」、「技術保護の展望：特許規則の新たな変更が意味するもの」、「健康・バイオテクノロジー・医薬品」、そして「中小企業を強化するための営業秘密の真の効果的な使用」などとなっている。</p>			

メキシコ知的財産ニュース（月報）はメキシコの知的財産に関する最新状況を日本の皆様にお伝えするため無料でお配りしています。なお、新聞社等の著作権に触れるおそれがありますので、公的機関以外の記事等の要約は掲載しておりません。予めご了承ください。

ご意見・ご質問・ご感想がございましたら、下記までご連絡下さい。

(独)日本貿易振興機構 JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

TEL: +55-11-3141-0788, FAX: +55-11-3253-3351

E-MAIL: SAO_ipr@jetro.go.jp

発行人：JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部（特許庁委託事業）

免責事項：要約結果は出典原文の意図から相違が生じ得ます。JETRO はご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報により不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いません。